

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イントランス

コード番号 3237 URL <http://www.intrance.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 規男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌兼経理・総務部 部長 (氏名) 濱谷 雄二 TEL 03-5725-8100

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,776	△53.9	△1,374	—	△1,474	—	△1,635	—
20年3月期	8,200	△8.7	223	△82.3	106	△90.7	61	△90.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△25,513.22	—	△127.2	△31.6	△36.4
20年3月期	960.32	950.46	2.9	1.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年3月期当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,484	447	17.9	6,951.25
20年3月期	6,845	2,127	31.1	33,132.19

(参考) 自己資本 21年3月期 444百万円 20年3月期 2,127百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,513	△18	△2,644	588
20年3月期	918	△62	△399	1,737

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	700.00	700.00	44	72.9	2.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,170	△47.0	0	—	△25	—	△50	—	△782.50
通期	3,750	△0.7	40	—	10	—	△20	—	△313.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 64,200株 20年3月期 64,200株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 302株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増したことで、急激な株価下落や円高により企業収益は悪化し、それに伴い所得の減少及び雇用不安により個人消費が減退するなど、景気後退が急速に進みました。

当社が属する不動産業界におきましても、金融市場の急変による金融機関の不動産関連融資への厳格姿勢により、不動産売買取引の流動性は著しく低下し、不動産価格は急激且つ大幅な調整を余儀なくされ、資金繰りに窮する不動産関連企業が散見されるなど、事業環境としては極めて厳しい状況となっております。

このような状況下、当社は、主力事業であるプリンシパルインベストメント事業において、バリューアップが完了した販売用不動産の売却活動に鋭意注力した結果、事業会社や個人投資家等へ7物件及び区分所有物件2戸の売却に至り、たな卸資産及び借入金の圧縮を進めたものの、当初計画を大幅に下回る価格での売却となりました。

また、当事業年度において繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、その全額154,136千円を取り崩すことと致しました。

これらにより、当事業年度の売上高は3,776,809千円(前年同期比53.9%減)、経常損失は1,474,028千円、当期純損失は1,635,499千円となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業におきましては、7物件及び区分所有物件2戸を売却したことにより売上高は3,451,015千円(前年同期比56.1%減)となりました。

(ソリューション事業)

① 賃貸管理事業におきましては、バランスシートのスリム化を優先し、賃料収入のある販売用不動産の期中平均保有数が前年同期に比べ減少したため、売上高は190,974千円(同29.4%減)となりました。

② プロパティマネジメント事業におきましては、新たに5件の物件管理を受託したこと及び管理物件において大規模な空調機更新工事等を受注したことにより売上高は99,831千円(同96.3%増)となりました。

③ コンサル事業におきましては、前事業年度に立ち上げたリテール事業が、当事業年度において都心部の不動産所有者データベースの構築が完了し、本格的な営業活動を展開したことにより売上高は34,987千円(同196.1%増)となりました。

これらによりソリューション事業の売上高は325,793千円(同2.2%減)となりました。

事業部門別売上高

事業	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
プリンシパルインベストメント事業 (千円)	7,867,806	3,451,015
ソリューション事業 (千円)	333,018	325,793
合計 (千円)	8,200,825	3,776,809

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

当事業年度に急激に減速したわが国経済につきまして、景気回復及び企業収益の好転にはしばらく時間を要するものと思われ、不動産取引市場の回復の見通しも依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、プリンシパルインベストメント事業におきましては、当事業年度において一定の成果があった事業法人及び個人投資家向けの比較的小規模な物件への取り組みを強化し、たな卸資産の回転率を高め、在庫リスクを回避しつつ収益の獲得を目指してまいります。また、当事業年度よりスタートしたアウトレットマンション仕入・販売事業については、他社との共同事業等を模索することに加え、販売業務を受託するなどし、早期に収益化を図ってまいります。

ソリューション事業におきましては、着実に成果が出始めている賃貸仲介事業及び物件管理事業を強化・拡大するとともに売買仲介事業を早期に稼働させる等、フィービジネスの基盤強化及び拡大を図ってまいります。

以上のことから、次期(平成22年3月期)の通期業績は、売上高3,750百万円、営業利益40百万円、経常利益10百万円、当期純損失20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ4,368,047千円減少し2,400,977千円となりました。これは主として現金及び預金が1,149,566千円減少したこと、及び販売用不動産が3,059,301千円減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末に比べ6,816千円増加し83,160千円となりました。これは主として本社事務所移転による旧本社事務所の内装設備等の除却により建物附属設備等が4,995千円減少したこと、及び旧本社事務所の賃貸借契約解約等により敷金が9,457千円減少した一方、新本社事務所における内装設備等の新設により建物附属設備等が21,478千円増加したこと、及びソフトウェアの取得により無形固定資産が5,936千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ4,361,231千円減少し2,484,138千円となりました。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ2,647,063千円減少し1,136,218千円となりました。これは主として長期借入金からの振替により1年内返済予定の長期借入金が133,290千円増加した一方、販売用不動産の売却等により短期借入金が2,595,668千円、及び預り敷金が103,175千円減少したこと、並びに1年内償還予定の社債100,000千円を満期償還したことによるものです。固定負債は前事業年度末に比べ35,000千円減少し900,000千円となりました。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ2,682,063千円減少し2,036,218千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1,679,167千円減少し447,919千円となりました。これは主として剰余金の配当が44,940千円あったこと、及び当期純損失1,635,499千円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ1,149,566千円減少し588,357千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,513,333千円となりました。これは主として税引前当期純損失1,479,250千円を計上した一方、販売用不動産の売却によりたな卸資産が3,059,301千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,741千円となりました。これは主として本社移転等に伴い敷金を10,167千円回収した一方、新本社事務所における内装・什器等の取得に21,478千円の支出があったこと、及びソフトウェアの取得に6,720千円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,644,158千円となりました。これは主として販売用不動産の売却等により借入金が2,497,378千円減少したこと、及び社債100,000千円を満期償還したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	12.3	27.4	31.1	17.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	197.1	20.8	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	482.7	121.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	9.4	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社は未上場であったため記載しておりません。
5. 平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、1,635,499千円の当期純損失を計上いたしましたこ

とから誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

次期以降の利益配分につきましては、収益力及び財務体質の向上を優先課題とし復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示をしております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来に関する事項につきましては、本決算短信提出日現在において当社が入手できる情報等に基づいて判断したものであります。

① 景気動向・経済情勢等の影響について

当不動産業界におきましては、景気動向・経済情勢、金利動向、税制等の影響を受けやすい特性があります。そのため、景気動向・経済情勢等の大幅な悪化や大幅な金利の上昇、税制等の変動等が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社は、東京都内23区を主要な営業エリアとし、基準に合った物件に対して自己勘定による投資を行っております。当該地区は、一般に人気の高い地域であるため、今後、競合企業の増加並びに競合が激化する可能性があります。当社は、不動産に対する再生力の強化及びリテール事業とのシナジー効果によってプリンシパルインベストメント事業の強化を図り、競合他社との差別化を進め優位性の確保に努めますが、この優位性が保たれない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ プリンシパルインベストメント事業について

(i) プリンシパルインベストメント事業の特性

プリンシパルインベストメント事業は、不稼動又は低収益の事業用ビル等をバリューアップすることにより収益を具現化する事業であり、投資家及び証券化市場向けの事業であります。低金利の継続により、内外投資家の不動産投資に対する関心は高いことから投資収益商品としての不動産需要は根強いものの、将来金利が上昇する等の金融情勢、あるいは不動産市況の上昇による投資利回りの低下並びに金融収縮等により不動産取得に対しての金融機関の融資姿勢が厳格化される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 有利子負債への依存度の高さについて

当社は、物件取得時に仕入価格相当額を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に対する有利子負債への依存度が比較的高い水準となっております(平成21年3月末時点73.9%)。

今後は、株主資本の充実、取引金融機関数の増加並びに資金調達手法の多様化による有利な条件での資金調達等に注力してまいります。金融情勢の変化等により金利水準が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達については、特定の金融機関に依存することなく、案件毎に複数の金融機関と交渉しプロジェクトを進めておりますが、不動産に対する融資姿勢の厳格化により資金調達環境は極めて厳しい状況となっております。このため資金調達が不十分又はできない場合には、案件の取り進めが実施できなくなる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 在庫リスクについて

当社は、物件情報の入手、不動産の仕入段階から市況等のマーケット分析や販売候補先等を勘案した上で営業戦略を立て、物件を取得しております。取得後は、計画に則って主に1年以内の売却を目処に活動を行っておりますが、突発的な市況の変動等、何らかの理由により計画どおりに売却が進まずに在庫として滞留した場合、並びに在庫評価の見直しに伴い棚卸資産評価損を計上する場合があります等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 資金繰りリスクについて

当社は、不動産市況の更なる悪化等により、販売用不動産を計画を大きく下回る価格にて売却せざるをえない場合、又は売却そのものが難しい場合には、資金繰りが著しく悪化し、借入金の返済に支障をきたす可能性があります。

(v) 外注・業務委託について

当社は、不動産の再生を行っており、設計、建築工事等を設計会社、建築会社等に外注・業務委託しております。当社はハンドメイドにて物件個々に最適な再生を行うことを特徴としているため、再生手法も物件個々により異なり、設計、建築工事等を標準化してコストダウンを図ることは現状では難しい状況にあります。そのため、物件個々の再生に適した設計及び建築工事を行うために、その都度、設計能力・設計実績、建築能力・建築実績、コスト及び財務内容等を総合的に勘案した上で、最適な外注・業務委託先を選定しております。

しかしながら、外注・業務委託先が経営不振に陥った場合や設計、建築工事に問題が発生した場合には、不動産の再生に支障をきたすことや再生物件の売却後の品質保証が受けられなくなる等の可能性があります。その場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 物件の売却時期による業績の変動について

当社は、保有物件のバリューアッププラン策定若しくはバリューアップ完了後に投資家に対して売却を行いますが、当該事業の売上高及び売上原価は物件の売却時に計上されます。また、一取引当たりの金額が非常に高額となっていること及び年間の売却物件数が少ないこと等から、売却時期による業績の変動は大きいものとなっております。従いまして、物件の売却時期により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(年度別売却物件数の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売却物件数(件)	5	4	6	16	9
(うち区分所有物件)	(1)	(—)	(—)	(5)	(2)

④ 今後の事業展開について

当社は、主力となるプリンシパルインベストメント事業の強化・拡大とのシナジー効果が見込め、

且つ、新たな収益の柱となる事業として、リテール事業を展開しております。当該事業は、不動産賃貸仲介(テナント募集等)、不動産管理(プロパティマネジメント)等を行うもので、今後これら事業を強化してまいります。加えてアウトレットマンション仕入・販売事業の早期事業化を目指し、収益源の多様化を図ってまいります。これら事業が計画どおりに進行しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社は、不動産流通業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の流通、賃貸業務等を行っており、当該免許は当社の主要な事業活動に必須であります。本決算短信提出日現在、当社には、当該免許の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在しておりません。しかしながら、今後、何らかの理由により、当該免許が取消される又は更新が認められない場合には、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社保有物件において増改築、大規模修繕、大規模な模様替え等の工事を伴うバリューアップを実施する際には、当社は建築主として「建築基準法」等の規制を受けます。そのため、これらの関係法規の改廃や新たな法的規制の新設等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は「金融商品取引法」に基づく第二種金融商品取引業に登録しており、関連する各種法令により規制を受けております。

(宅地建物取引業者免許の概要)

免許証番号：国土交通大臣(1)第7500号

有効期間：平成19年5月31日から平成24年5月30日まで

(第二種金融商品取引業者登録の概要)

登録番号：関東財務局長(金商)第1732号

登録年月日：平成20年2月7日

⑥ 訴訟の可能性について

本決算短信提出日現在、当社が関係する訴訟の事実はありません。しかしながら、当社が売却した物件における瑕疵の発生、当社が管理する物件における管理状況に対する顧客からのクレーム、入退去時のテナント等とのトラブル等を起因とする、又はこれらから派生する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 構造計算書偽装問題について

構造計算書偽装問題は社会問題化していることから、当社では、販売用不動産を取得するに際しては、原則として第三者機関を通じて耐震強度の適正性についての確認を行った上で進めることとしております。しかしながら、万一、当社取扱物件において何らかの事情によって構造計算書に偽装が判明した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 不動産の欠陥・瑕疵について

当社は、基準に合った物件に対し自己勘定による投資を行っております。販売用不動産の取得に際しては、当社にてデューデリジェンスを行うほか、原則として第三者機関からエンジニアリングレポート(専門家が建物を診断し、その物理的な状況を評価した報告書)を取得した上で、不動産の欠陥・

瑕疵等(権利、地盤地質、構造、環境等)のリスク回避に努めております。

しかしながら、万一、当社取扱物件において何らかの事情によって欠陥・瑕疵が判明した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 偶然不測の事故・自然災害について

火災、破裂爆発、落雷、風ひょう雪災、水災、地震火災、地震破裂、地震倒壊、噴火及び津波並びに電氣的事故、機械的事故その他偶然不測の事故並びに戦争、暴動、騒乱、テロ等の災害により、当社が保有する物件について滅失、劣化又は毀損し、その価値が影響を受ける可能性があります。また、偶然不測の事故・自然災害により不動産に対する投資マインドが冷え込んだ結果、不動産需要が減り、当社の事業が影響を受ける可能性があります。こうした場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報保護について

当社は、事業活動を行う上で顧客の個人情報を取り扱うことがあります。個人情報の管理については、当社が策定した個人情報保護マニュアルに則り、施錠管理及びパスワード入力によるアクセス制限等の管理を行い、厳重に管理をしております。また、役職員に対しましては、個人情報保護の重要性並びに当該マニュアルの運用について継続的に周知徹底を図っております。しかしながら、万一、当社の保有する個人情報が外部に漏洩した場合あるいは不正使用された場合には、当社の信用の失墜、又は損害賠償等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 事業体制について

(i) 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長上島規男は、不動産売買、仲介及び債権回収で培った経験を基に当社の主力事業であるプリンシパルインベストメント事業を立ち上げ、会社経営の最高責任者として経営戦略・事業戦略の決定及びその推進者として重要な役割を果たしております。このため当社では、他の経営陣の育成に努める等経営体制の整備を図っておりますが、未だ同氏に対する依存度が高いため、同氏が何らかの理由で経営者としての業務の遂行に支障をきたした場合には、当社の業績・事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 小規模組織であることについて

当社は、本決算短信提出日現在、取締役4名、監査役3名、従業員31名(臨時雇用者除く)と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理組織の一層の強化・充実を図っていく方針であります。しかし、事業拡大に人的・組織的対応が伴わず管理体制の強化・充実が予定どおりに進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ スtock・オプションについて

当社は、平成18年以降、2回にわたって当社役員及び従業員の士気向上のため新株予約権を利用したStock・オプションを付与しており、今後も優秀な人材の確保のためにStock・オプション制度を継続する方針であります。そのため同制度による新株予約権の権利行使が行われた場合には、当該株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、企業集団はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不動産の特性を活かし、その潜在価値を具現化し最大限に高めることが、不動産所有者と利用者の双方の満足度の向上、さらには地域社会及び業界の発展に繋がるとの考えに立脚し、ビジネスを展開してまいりました。

今後こうした理念のもと、不動産所有者及び利用者のニーズをよりの確に把握し、ニーズに合った不動産を提供するためにビジネスモデルを成長・進化させ、不動産所有者及び利用者双方のさらなる満足度の向上を追及し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の成長を通じて、企業価値を向上していくこと及び財務体質の強化を経営の目標としておりますが、現時点は事業基盤の強化を優先すべき時期であるとの認識から、目標とする経営指標としては、事業の収益力を表す各利益項目の伸びを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く不動産業界は、金融市場の急変による金融機関の不動産関連融資への厳格姿勢により、不動産売買取引の流動性は著しく低下し、不動産価格は急激且つ大幅な調整を余儀なくされ、資金繰りに窮する不動産関連企業が散見されるなど、事業環境としては極めて厳しい状況となっております。しかしながら、国内、特に首都圏且つ良質な不動産に対する国内外の投資家の関心は堅調であり、信用収縮状態の緩和に伴って、中長期的には不動産投資の市況は徐々に正常化へ進むものと考えております。ただし、不動産に対するニーズが多様化しており、個人投資家に対しては、価格帯が低く高利回りの投資物件を、また住居購入者に対しては、マンション開発業者から価格のミスマッチ等により売却が滞っている物件を安価に仕入れる等、それぞれのニーズを的確に捉え販売してまいります。

なお、次期においては、主に個人投資家を対象とした1～3億円程度の収益不動産を中心に再生・販売に取り組むと共に、アウトレットマンション仕入・販売事業を積極的に展開してまいります。加えて、不動産売買仲介、賃貸仲介及び不動産管理事業等のフィービジネスを強化、拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① プリンシパルインベストメント事業の基盤強化

現状の不動産業界は、金融機関の融資姿勢の厳格化及び不動産売買取引の流動性の低下等により、今後しばらくは予断を許さない状況が続くものと考えられます。ただし、このような環境にあっても、比較的小規模及び良質な物件については根強い需要があることから、こうした物件の取り組みを強化してまいります。

また、アウトレットマンションについても低価格化によって需要が高まっていることから仕入・販売業務を早期に軌道に乗せてまいります。

② フィービジネスの基盤強化

当社は、プリンシパルインベストメント事業とシナジー効果があり第2の収益の柱としてリテール事業を展開しております。同事業は、主に東京都心部を中心に不動産賃貸仲介、不動産管理等のサービスを提供するものであります。着実に成果が出始めておりますため、さらに強化・拡大を図ってま

います。また、資金調達面の制約もありますので、良質な物件については売買にこだわらず投資家に対する仲介業務を行ってまいります。これらを通じてフィービジネスの基盤を強化してまいります。

③ 経営基盤の強化

今後の当社の成長にとって人材の育成及び強い組織づくりが欠かせないとの考えから、教育制度の充実に注力するとともに適性な人員配置を行ってまいります。加えて、新人事制度やモチベーションを高めるための施策の導入を行ってまいります。また、事業拡大に備えて、内部管理体制の整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,923	588,357
売掛金	2,155	18,309
販売用不動産	※1 4,842,522	※1 1,783,221
前渡金	—	892
前払費用	18,617	7,800
繰延税金資産	154,136	—
未収入金	463	25
未収還付法人税等	7,880	—
未収消費税等	672	—
預け金	4,652	2,370
流動資産合計	6,769,025	2,400,977
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	8,726	15,176
減価償却累計額	△2,673	△3,164
建物附属設備(純額)	6,052	12,011
工具、器具及び備品	1,752	8,046
減価償却累計額	△788	△2,704
工具、器具及び備品(純額)	963	5,342
有形固定資産合計	7,015	17,353
無形固定資産		
ソフトウェア	—	5,936
電話加入権	48	48
無形固定資産合計	48	5,984
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	67,720	58,262
差入保証金	1,500	1,500
投資その他の資産合計	69,280	59,822
固定資産合計	76,343	83,160
資産合計	6,845,369	2,484,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 2,595,668	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 801,710	※1 935,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	79,496	54,050
未払費用	12,639	9,671
未払法人税等	—	1,601
未払消費税等	—	73,692
前受金	17,889	1,942
預り金	35,777	34,904
預り敷金	113,675	10,500
賞与引当金	26,425	14,856
流動負債合計	3,783,282	1,136,218
固定負債		
長期借入金	※1 935,000	※1 900,000
固定負債合計	935,000	900,000
負債合計	4,718,282	2,036,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,125	586,125
資本剰余金		
資本準備金	356,125	356,125
資本剰余金合計	356,125	356,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,184,836	△495,602
利益剰余金合計	1,184,836	△495,602
自己株式	—	△2,476
株主資本合計	2,127,086	444,171
新株予約権	—	3,748
純資産合計	2,127,086	447,919
負債純資産合計	6,845,369	2,484,138

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
プリンシパルインベストメント事業売上高	7,867,806	3,451,015
ソリューション事業売上高	333,018	325,793
売上高合計	8,200,825	3,776,809
売上原価		
プリンシパルインベストメント事業売上原価	7,295,325	4,376,745
ソリューション事業売上原価	152,202	164,763
売上原価合計	7,447,527	4,541,509
売上総利益又は売上総損失(△)	753,297	△764,700
販売費及び一般管理費	※1 529,713	※1 609,541
営業利益又は営業損失(△)	223,584	△1,374,242
営業外収益		
受取利息	2,580	1,866
還付加算金	—	256
損害保険料還付	467	—
還付消費税等	91	—
その他	59	7
営業外収益合計	3,198	2,129
営業外費用		
支払利息	91,974	89,147
社債利息	1,833	1,739
社債発行費償却	1,226	—
借入手数料	25,205	10,025
その他	171	1,002
営業外費用合計	120,411	101,916
経常利益又は経常損失(△)	106,371	△1,474,028
特別損失		
固定資産除却損	—	5,221
損失補償金	15,000	—
特別損失合計	※2 15,000	※2 5,221
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	91,371	△1,479,250
法人税、住民税及び事業税	149,057	2,112
法人税等還付税額	△12,398	—
法人税等調整額	△106,941	154,136
法人税等合計	29,718	156,248
当期純利益又は当期純損失(△)	61,652	△1,635,499

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. プリンシパルインベスト メント事業売上原価					
期首棚卸高		6,044,714		4,842,522	
当期仕入高		5,735,619		979,989	
期末棚卸高		5,135,058		2,018,105	
当期物件仕入費		6,645,275	91.1	3,804,406	86.9
経費		357,514	4.9	102,249	2.3
棚卸資産評価損		292,535	4.0	470,089	10.8
合計		7,295,325	100.0	4,376,745	100.0
2. ソリューション事業 売上原価					
業務委託費		38,918	25.6	34,443	20.9
経費		113,283	74.4	130,320	79.1
合計		152,202	100.0	164,763	100.0

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	586,125	586,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,125	586,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	356,125	356,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	356,125	356,125
資本剰余金合計		
前期末残高	356,125	356,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	356,125	356,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,174,544	1,184,836
当期変動額		
剰余金の配当	△51,360	△44,940
当期純利益又は当期純損失(△)	61,652	△1,635,499
当期変動額合計	10,292	△1,680,439
当期末残高	1,184,836	△495,602
利益剰余金合計		
前期末残高	1,174,544	1,184,836
当期変動額		
剰余金の配当	△51,360	△44,940
当期純利益又は当期純損失(△)	61,652	△1,635,499
当期変動額合計	10,292	△1,680,439
当期末残高	1,184,836	△495,602
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,476
当期変動額合計	—	△2,476
当期末残高	—	△2,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,116,794	2,127,086
当期変動額		
剰余金の配当	△51,360	△44,940
当期純利益又は当期純損失(△)	61,652	△1,635,499
自己株式の取得	—	△2,476
当期変動額合計	10,292	△1,682,915
当期末残高	2,127,086	444,171
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,748
当期変動額合計	—	3,748
当期末残高	—	3,748
純資産合計		
前期末残高	2,116,794	2,127,086
当期変動額		
剰余金の配当	△51,360	△44,940
当期純利益又は当期純損失(△)	61,652	△1,635,499
自己株式の取得	—	△2,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,748
当期変動額合計	10,292	△1,679,167
当期末残高	2,127,086	447,919

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	91,371	△1,479,250
減価償却費	997	6,703
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,373	△11,569
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
株式報酬費用	—	3,748
受取利息	△2,580	△1,866
支払利息	91,974	89,147
社債利息	1,833	1,739
社債発行費償却	1,226	—
固定資産除却損	—	5,221
売上債権の増減額(△は増加)	△788	△16,153
前渡金の増減額(△は増加)	268,521	△892
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,202,191	3,059,301
前受金の増減額(△は減少)	△4,713	△15,947
その他の資産の増減額(△は増加)	41,617	2,147
その他の負債の増減額(△は減少)	△169,805	△58,194
小計	1,531,220	1,584,135
利息の受取額	2,119	2,303
利息の支払額	△98,085	△81,029
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△516,995	7,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,259	1,513,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,039	△21,478
無形固定資産の取得による支出	—	△6,720
出資金の払込による支出	△30	—
敷金の回収による収入	—	10,167
敷金の差入による支出	△59,790	△710
差入保証金の差入による支出	△900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,759	△18,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,103,000	64,000
短期借入金の返済による支出	△5,184,332	△2,659,668
長期借入れによる収入	1,735,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△2,223	△801,710
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△2,558
配当金の支払額	△50,707	△44,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,262	△2,644,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	456,237	△1,149,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,686	1,737,923
現金及び現金同等物の期末残高	1,737,923	588,357

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用することができることに伴い、受け入れ準備が整った当事業年度末から同会計基準を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ292,535千円減少しております。 また、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間で本会計基準を適用した場合、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 6～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 8～15年 工具器具備品 6～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行の後3年以内(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、その期間内)に均等償却しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の役員賞与引当金残高はありません。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4,677,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,677,476千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>935,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,235,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,677,476千円	計	4,677,476千円	短期借入金	2,500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	800,000千円	長期借入金	935,000千円	計	4,235,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,783,221千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,783,221千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>935,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,835,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,783,221千円	計	1,783,221千円	1年内返済予定の長期借入金	935,000千円	長期借入金	900,000千円	計	1,835,000千円
販売用不動産	4,677,476千円																						
計	4,677,476千円																						
短期借入金	2,500,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	800,000千円																						
長期借入金	935,000千円																						
計	4,235,000千円																						
販売用不動産	1,783,221千円																						
計	1,783,221千円																						
1年内返済予定の長期借入金	935,000千円																						
長期借入金	900,000千円																						
計	1,835,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>110,171千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>129,481千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>27,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>997千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>100,846千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>29,587千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,944千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失の項目</p> <table> <tr> <td>損失補償金</td> <td>15,000千円</td> </tr> </table> <p>これは、当社が保有する販売用不動産へのテナント入居に際して、建物の用途変更手続が必要であることが判明し、その用途変更手続に要する期間にテナント側で発生した費用等を当社が負担することに合意したことによるものであります。</p>	役員報酬	110,171千円	給料手当	129,481千円	法定福利費	27,478千円	減価償却費	997千円	支払手数料	100,846千円	広告宣伝費	29,587千円	賞与引当金繰入額	45,944千円	損失補償金	15,000千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>90,860千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>169,628千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>68,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,703千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>141,911千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,572千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失の項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>5,221千円</td> </tr> </table> <p>これは主に本社移転に伴う旧本社における固定資産の除却により生じたものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>4,659千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>562千円</td> </tr> </table>	役員報酬	90,860千円	給料手当	169,628千円	賃借料	68,413千円	減価償却費	6,703千円	支払手数料	141,911千円	賞与引当金繰入額	26,572千円	固定資産除却損	5,221千円	建物附属設備	4,659千円	工具、器具及び備品	562千円
役員報酬	110,171千円																																		
給料手当	129,481千円																																		
法定福利費	27,478千円																																		
減価償却費	997千円																																		
支払手数料	100,846千円																																		
広告宣伝費	29,587千円																																		
賞与引当金繰入額	45,944千円																																		
損失補償金	15,000千円																																		
役員報酬	90,860千円																																		
給料手当	169,628千円																																		
賃借料	68,413千円																																		
減価償却費	6,703千円																																		
支払手数料	141,911千円																																		
賞与引当金繰入額	26,572千円																																		
固定資産除却損	5,221千円																																		
建物附属設備	4,659千円																																		
工具、器具及び備品	562千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,200	—	—	64,200

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,360	800	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所マザーズ上場記念配当200円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,940	700	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,200	—	—	64,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	302	—	302

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	44,940	700	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高(1,737,923千円)と貸借対照表に掲記されている科目(現金及び預金)の金額は同額であります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高(588,357千円)と貸借対照表に掲記されている科目(現金及び預金)の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具、器具及び備品	1,566	234	1,331	工具、器具及び備品	1,566	548	1,018
ソフトウェア	10,838	1,755	9,082	ソフトウェア	10,838	3,923	6,914
合計	12,405	1,990	10,414	合計	12,405	4,471	7,933
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
2,383千円				2,462千円			
1年超				1年超			
8,164千円				5,702千円			
合計				合計			
10,548千円				8,164千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,160千円				2,692千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,990千円				2,480千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
304千円				309千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">△320</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">8,920</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">13,838</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">119,032</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">154,136</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	△320	未払不動産取得税	8,920	一括償却資産	360	販売用不動産	13,838	賞与引当金	10,752	棚卸資産評価損	119,032	その他	1,552	繰延税金資産合計	154,136	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">9,575</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,835</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,044</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">95,574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121,349</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△121,349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	460	未払不動産取得税	9,575	一括償却資産	266	未払固定資産税等	3,004	販売用不動産	3,835	賞与引当金	6,044	株式報酬費用	1,525	棚卸資産評価損	95,574	その他	1,061	繰延税金資産小計	121,349	評価性引当額	△121,349	繰延税金資産合計	0
繰延税金資産	(千円)																																												
未払事業税	△320																																												
未払不動産取得税	8,920																																												
一括償却資産	360																																												
販売用不動産	13,838																																												
賞与引当金	10,752																																												
棚卸資産評価損	119,032																																												
その他	1,552																																												
繰延税金資産合計	154,136																																												
繰延税金資産	(千円)																																												
未払事業税	460																																												
未払不動産取得税	9,575																																												
一括償却資産	266																																												
未払固定資産税等	3,004																																												
販売用不動産	3,835																																												
賞与引当金	6,044																																												
株式報酬費用	1,525																																												
棚卸資産評価損	95,574																																												
その他	1,061																																												
繰延税金資産小計	121,349																																												
評価性引当額	△121,349																																												
繰延税金資産合計	0																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付</td> <td style="text-align: right;">△13.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	同族会社に対する留保金課税	3.7%	法人税等還付	△13.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%																																												
同族会社に対する留保金課税	3.7%																																												
法人税等還付	△13.4%																																												
その他	0.8%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																												

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 9名
ストック・オプション数 (注) 2	普通株式 500株
付与日	平成18年3月27日
権利確定条件	権利付与日(平成18年3月27日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。但し、任期満了による退任、定年退職並びに相続により新株予約権を取得した場合は除きます。
対象勤務期間	権利付与日(平成18年3月27日)から 権利行使日まで
権利行使期間	平成20年12月1日から 平成25年11月30日まで

(注) 1. 平成20年6月20日現在におきましては、付与対象者は従業員からの取締役就任による1名の異動及び取締役1名の辞任並びに従業員4名の退職により取締役3名、監査役1名、従業員4名となっております。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成18年5月31日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、ストック・オプション数については、分割前の数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション 第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	1,000
付与	—
分割による増加	—
失効	224
権利確定	—
未確定残	776
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成18年ストック・オプション 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	32,500
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当事業年度における費用計上額

販売費及び一般管理費 3,748千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション 第1回新株予約権	平成20年ストック・オプション 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 9名 (注) 1	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名 (注) 2
ストック・オプション数(注) 3	普通株式 500株 (注) 4	普通株式 1,900株
付与日	平成18年3月27日	平成20年7月4日
権利確定条件	権利付与日(平成18年3月27日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。但し、任期満了による退任、定年退職並びに相続により新株予約権を取得した場合は除きます。	付されていません。
対象勤務期間	権利付与日(平成18年3月27日)から 権利行使日まで	定めはありません。
権利行使期間	平成20年12月1日から 平成25年11月30日まで	平成23年7月1日から 平成28年6月30日まで

(注) 1. 平成21年5月1日現在におきましては、付与対象者は従業員からの取締役就任による1名の異動及び取締役1名の辞任並びに従業員6名の退職により取締役3名、監査役1名、従業員2名となっております。

2. 平成21年5月1日現在におきましては、付与対象者は従業員1名の退職により取締役3名、従業員4名となっております。

3. 株式数に換算して記載しております。

4. 当社は平成18年5月31日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、ストック・オプション数については、分割前の数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション 第1回新株予約権	平成20年ストック・オプション 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	776	—
付与	—	1,900
分割による増加	—	—
失効	54	150
権利確定	—	—
未確定残	722	1,750
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション 第1回新株予約権	平成20年ストック・オプション 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	32,500	24,767
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	33,132円19銭	6,951円25銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	960円32銭	△25,513円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	950円46銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	61,652	△1,635,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	61,652	△1,635,499
期中平均株式数 (株)	64,200	64,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	665	—
(うち新株予約権 (株))	(665)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	第2回新株予約権

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ストック・オプション(新株予約権)の発行</p> <p>平成20年6月19日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、取締役及び従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	—

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。